

部会名	令和 2 年度 第 2 回 権利擁護部会	
日 時	令和 2 年 11 月 16 日（月） 10：00～12：00	
場 所	板橋区役所 南館 2 階 人材育成センター	
参加者	出席者 17 名（委員 12 名、事務局 5 名）	
会議の公開（傍聴）	公開（傍聴できる）	傍聴 1 名
<p>○ 報告事項</p> <p>（１）障がい者差別の相談等受付状況について</p> <p>（２）障がい者虐待の通報等受付状況について</p> <p>事務局より受付状況、事案の報告を行った。</p> <p>〈差別解消法への意見等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事案に挙げられていた美術館・博物館を利用する際にインターネットでの事前予約が必要な件について、板橋区でも同様の対応となっている。スマートフォンなどを使いこなしている方にとっては問題ないが、それ以外の方にとっては配慮が足りないと思う。区の施設だけでもそこは丁寧に対応して欲しい。例えば、ネット予約が困難な方は電話でご連絡ください、とはっきり明記するなどである。</li> </ul> <p>→板橋区でユニバーサルデザイン推進計画を作成している。障がいの有無に限らず、高齢者や子ども連れ方など、配慮を必要とする声への対応などを盛り込んだガイドラインを作成している。全庁的により良い方向をめざし、改善を図っており、今回の事案も共有していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・板橋の公共施設については、早めに改善をした方がよいと考える。</li> <li>・差別の受付状況について、表面の数字と裏面の事案に分かれているが、一枚の形にした方がよいと思う。知りたいのは、内容の具体性、対象はどの事案で、それを訴えている障がいの種別なども含めて知りたい。虐待も同様である。</li> </ul> <p>〈虐待への意見等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待事案のケースで、手帳所持の有無により対応が変わるところがあるのか。また、当事者より、家族から逃げたいという時に行く場所がないので困っているという話を聞くが、そのような時に分離させられる居場所はあるのか。</li> </ul> <p>→虐待の受付時に手帳の所持は関係ないが、障がい福祉サービスを受けるために障がい手帳の有無が関わっているところがあるのは確かである。例えばとして、緊急一時保護として短期入所などを利用する場合は、手帳条件が無いと利用できないなどである。</p> <p>→障がい程度によって短期入所利用などは考えられるが、障がいの制度で利用できるシェルター機能は無い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手帳の有無で対応が違うことは問題。今回の事案や課題について、どうしたら適切な支援ができるのか、検討する必要がある。そこを計画に盛り込む必要があるのではないか。</li> </ul> <p>→どのような状況でも対応できるシェルター機能有する施設を区で作るということは、現実的に難しい。課題として認識しているが、他機関と連携しながら、多様な制度を活用していくしかない。計画では、虐待防止センターのあり方を考えることになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急的に介入したことで、養護者と分離し、急に全く知らない環境で生活することが、かえって当事者に負担となることがある。そのような負担を減らす対応や支援策が必要だと考えるが</li> </ul>		

どうか。

→環境を変えずに対応をすることが望ましいと考えるが、事案によっては難しいこともある

- ・加害者側が変わらず生活をしていることがあるが、それについてどう考えているか。

→警察案件については、詳細は伝えられない旨をご理解頂きたい。

- ・事例だけでは、どういう障がいの方であるか結びつかないので、障がい種別や、どの様な障がい施設なのかなども明記して欲しい。

- ・虐待有以外の事案も出して欲しい。

→虐待と認められた事案を部会員にお知らせするという意図で、現時点では資料を作りこんでいることにご理解いただきたい。虐待有と認定されていなくても区として対応している。虐待とは関係ない事例の相談など、どこまで載せるか検討したい。

- ・対応の中で初動会議が重要。初動体制で動いてこうなったという流れの事例を聞きたい。部会で難しければ、違う形式でもよいと思う。

→様々な事例があるので、特徴的なものについては追加していきたい。情報開示できないものや、虐待と関係のない通報などについてどうするか、表記の仕方は検討する。

- ・個人情報なので、表記は難しいと思う。通報を受ける側は通報者に対してどこまで情報を出していいのか確認しており、虐待している人には絶対知られたくないという人もいる。自分の事例がホームページに載っていると思われる可能性があるのはどうか。受けた事例を全てお知らせすることは違うと思う。通報した人へ配慮がない。ただ虐待を通して、障がいの地域課題を挙げていかなければいけないので、事例を積み上げる必要はあると思う。情報には、十分配慮してそのような形をめざして欲しい。

- ・そうだなと思う一方で、読んだ人がこれだったら相談できると思える内容にする視点も大事。何をどのような基準で相談したらいいのか悩むところである。虐待認定にならなかった事例についても知っていれば事業所として相談しやすい

- ・ホームページに載せる資料と、部会かぎりの資料ということで区別したほうがよいと思う。

→資料を非公開にするなど、対応を検討していきたい。

- ・虐待フローチャートについて、緊急性有無の判断をどうしているかが見えてこない。

- ・虐待窓口は、日曜でも夜間でも受付できるようにすべきである。

→身体の高危険を伴う案件などは、警察から直接連絡がくるようになっている。受付時間の延長については、課題として捉えており、策定中の障がい者計画に位置付ける方向で調整している。

- ・相談を受けた後は、どんなメンバーが対応しているのか。

→自立支援係長を主として、関係者を集めている。どのように対応するかについては、最終的な判断は障がい政策課長が行っている。

- ・虐待対応の初動会議に当事者が支援として入った方がよいと思う。親身により添って話を聞く立場の支援者をつけて欲しい。

### (3) 障がい者差別解消法セミナーについて

事務局より説明を行った。

〈意見等〉

- ・障がい者差別解消法のセミナーという部分を強調した方がよい。

・チラシに講師の写真を載せてはどうか。

→講師に確認する。

・配慮が必要な人への記載で、事前申し込みの触手話とは、どのようなかたちで準備するのか。

→手話通訳は、一人を事前に配置しておくことで、見える範囲に対応できる。要約筆記もヒアリンググループも同様に、見える範囲、聞こえる範囲で対応できるので、事前に準備することが可能。触手話の場合は、一人の方に対して通訳者が二人必要。会場までの介助と同じ場合もあれば、違う人もいるので、申し出の方の状況によって、用意する人数も変わる。そのため、事前に申し込みを必要としている。

拡大文字資料などは、申し込みがあれば、それ以降、その人に作成するということか。

→ルビを振ることや大きい文字にすることなど、事前に申し出があれば対応できる。

・地図に、取り壊している施設が載っているのを削除したほうがよい。

#### ○協議事項

(1) 障がい福祉計画等の素案について

(2) 地域生活支援拠点等の整備について

事務局より説明を行った。

〈意見等〉

・調整中については、文言がいつ入るか。

→予算などの事情もあるため、年明け以降の原案の段階でお示しする。

・差別解消法の職員への研修はどのようなものか

→職層ごとの研修で機会を設けている。それ以外には、年1回の職場内研修も義務付けている。

・スマイルマーケットについて、積極的に販売、周知を行い、皆さんに購入して欲しい。

障がいの方への理解を促進していくには、オープンとなるこのような場所や地域との繋がりが大事である。

→ホームページで宣伝したりしているほか、職員への理解も広げるため、職員休憩室に置き菓子として販売なども行い、周知に努めている。

・計画の中(48ページ)で、障がいをもつ方が約8割、嫌な経験をされたという文言が、やはり心配。このような声を拾い上げていかなければいけないと思う。

・新型コロナの影響で、いろんなイベントが中止となり、会議も少なくなった。自宅待機を強いられるなかで、ネットワークの発信方法、構築を考える必要がある。

→ICTに関する計画を策定中。計画原案に追加させたい項目の一つである。

・赤塚ホームについて、利用が家族目線になっている。虐待案件での課題ともなるが、養護者が利用を認めなければ預かることも登録することもできないようなかたちなので、実態に沿った形で、運用の仕方を区と協議しながら取り組んでいく必要がある。

・緊急対応について、資源の部分に虐待防止センターが入っていない。どこかの文言に入れた方がよいと思う。

#### ○その他

・会議後の意見の取り扱いについてどうするか。出された意見に対しては協議を行って欲しい。

・事例について、虐待の有無に関係なく議論していきたい

- ・差別解消法については研修制度があるが、虐待防止の研修は確立されていない。働く人たちに高度な専門性が必要なので、判断できる専門職を育成するという計画が必要だと感じている。